



MINI DISCLOSURE

ミニディスクロージャー誌 2026.3

徳島大正銀行の「^{いま}現在」をお届けします。



第3次経営計画スタート X-formation For All セカンドステージ ～みらいへの挑戦

徳島大正銀行は、令和8年4月から3か年計画である第3次経営計画をスタートさせました。第2次経営計画では、メインテーマである「X-formation For All ～みらいへの挑戦」に基づき、様々な戦略領域において、守るべきものを堅持しつつ、変えるべきものについて変革に取り組んでまいりました。

第3次経営計画は、第2次経営計画で着手した変革への取り組みを加速させ、「成果・結果を追求していく段階」と位置づけ、「X-formation For All セカンドステージ ～みらいへの挑戦」として、メインテーマを承継いたします。

これからも徳島大正銀行が変化の波を乗り越えて、パーパス(存在意義)である「人、地域、社会を笑顔で満たす」ことが実現できるよう、役職員が一心一丸となって変革・改革(X-formation)に挑戦してまいります。

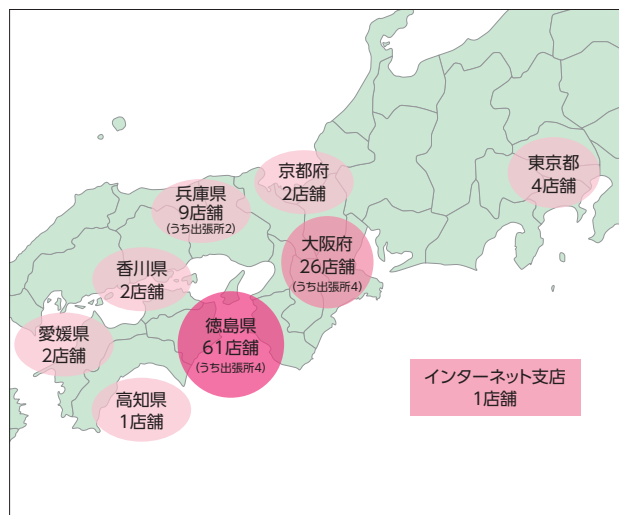
代表取締役頭取 板東 豊彦



徳島大正銀行



| | |
|---------|-------------------------|
| 創業日 | 大正7年3月3日 |
| 所在地 | 徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 |
| 資本金 | 141億円 |
| 店舗数 | 108店舗(うち出張所10店舗) |
| 従業員数 | 1,147名 |
| 主たる営業基盤 | 徳島県を中心とした四国地区及び 関西地区 |



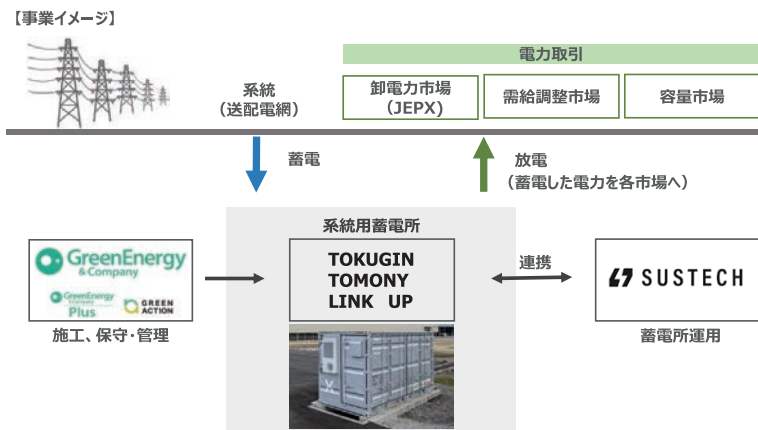
TOPICS ①

徳島大正銀行子会社「とくぎんトモニリンクアップ」が系統用蓄電池事業に参入 ～ 令和8年夏ごろに運転開始予定 四国内の地方銀行グループで初～

系統用蓄電池事業とは、天候や季節によって発電量が変動する再生可能エネルギーの導入が拡大する中、電力の安定供給のために蓄電や放電を行うことにより、その出力変動を吸収し電力の需給バランスを最適化することができる事業です。

(株)グリーンエナジー&カンパニーの100%子会社である(株)グリーンエナジー・プラスが徳島県板野郡内で蓄電池設備を施工し、完成後は(株)Sustechと連携して、国内の卸電力市場、需給調整市場、容量市場において、電力の需給バランスの調整や電力市場への最適な電力供給を行います。

本事業への参入によって、再生可能エネルギーの普及・促進に貢献するとともに、事業で得られた知見を活かして地域のお客さまへのコンサルティングの強化につなげてまいります。



TOPICS ②

阿南市と「環境価値を活用した地域脱炭素の取組に関する連携協定」を締結

徳島大正銀行と徳島大正銀行子会社のとくぎんトモニリンクアップ株式会社は、阿南市及び業務提携先である株式会社バイウィルと「環境価値を活用した地域脱炭素の取組に関する連携協定」を締結しました。

4者は本連携協定をもとに、J-クレジットをはじめとする環境価値の創出・流通の推進や地域内の脱炭素意識の向上を図ることで、阿南市のゼロカーボンシティの実現を目指します。

徳島大正銀行は、「人、地域、社会と、ともに成長し続ける銀行」を目指し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



連携協定締結式

TOPICS ③

羽ノ浦支店と松山支店を新築オープン

令和7年11月17日、羽ノ浦団地支店を新店舗に移転するとともに、店名を羽ノ浦支店に変更しました。また、令和8年3月9日には、松山支店を新築オープンしました。

羽ノ浦支店の新店舗は、県道沿いのスーパーマーケットやホームセンターの近隣となることから、地域の皆さまにより便利にご利用いただけるようになりました。また、お客さまにゆったりお過ごしいただけるよう、ロビーや応接室を旧店舗より拡張しました。

徳島大正銀行は、今後もお客さまにより一層ご満足いただけるよう、利便性の向上とサービスの充実に努めてまいります。



羽ノ浦支店(外観)



羽ノ浦支店(ロビー)



松山支店(外観)

TOPICS ④

国府支店が「とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞」を受賞

令和7年4月に新築オープンした国府支店が、徳島県から徳島大正銀行初となる「とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞・街づくり部門」を受賞しました。

今回の受賞は、国府支店が多様なお客さまに配慮した施設設計がされていること、また「ZEB Ready」の認証取得やEV急速充電器の設置など、環境にも配慮した先進的な設備を導入していることが評価されたものです。

今後も地域で安心してご利用いただける店舗の整備とより一層のサービス向上に取り組んでまいります。



徳島県からの表彰状



国府支店(外観)



EV急速充電設備

TOPICS ⑤

徳島県社会福祉協議会へ生活物品を贈呈しました

令和7年12月、様々な福祉問題や生活課題を抱える地域の方々をご支援するため、徳島県社会福祉協議会へ生活物品を贈呈しました。

徳島県社会福祉協議会では、徳島県内の市町村福祉協議会とともに、様々な事情で生活にお困りの方々を支援する取り組みを行っており、徳島大正銀行はこの趣旨に賛同して、生活物品の提供を広く役職員に呼びかけ、集まった食料品や衛生用品、衣類等の生活物品(段ボール30箱分)を贈呈しました。



生活物品贈呈式

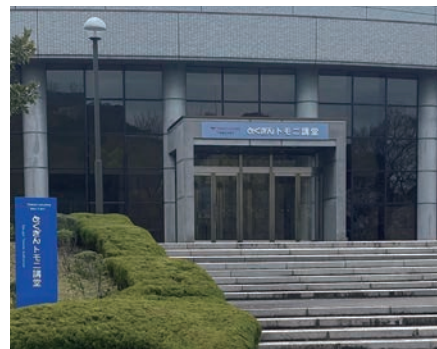
TOPICS ⑥

鳴門教育大学「講堂」のネーミングライツ(施設命名権)を取得

徳島大正銀行は、鳴門教育大学が募集していた同大学「講堂」のネーミングライツを取得し、「とくぎんとモニ講堂」と命名しました。

同講堂は、入学式、卒業式等の主要行事のほか、各種学会、講演会、説明会、学生サークル発表会等の開催に幅広く利用されています。

徳島大正銀行は、今後も徳島県の「教育」分野において、積極的な支援を行ってまいります。



とくぎんとモニ講堂

TOPICS ⑦

ベースアップ及び初任給引き上げの実施

令和8年7月の定例給与より、全従業員平均で4.3%(定期昇給含む)のベースアップを実施します。また、令和9年4月採用の新入行員から初任給の引き上げ(大学卒:255,000円から270,000円へ15,000円引き上げ)を行います。

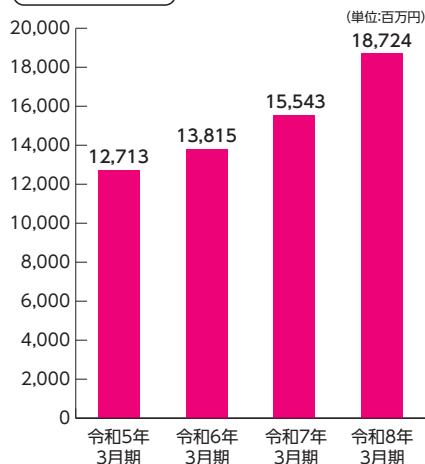
ベースアップは5年連続の実施で、今回を含め過去5年間における行員の賃金引き上げ率(定期昇給を含む)は、15.0%程度となります。

徳島大正銀行は、今後も従業員の処遇改善などの人的資本投資に積極的に取り組むことで、従業員の働きがい・エンゲージメントの向上、優秀な人材の確保を図り、お客さまにご提供するサービスの向上や企業価値の向上に努めてまいります。

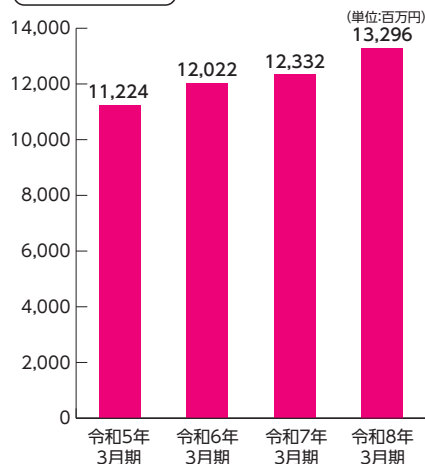
業績ハイライト

業績の概要(単体)

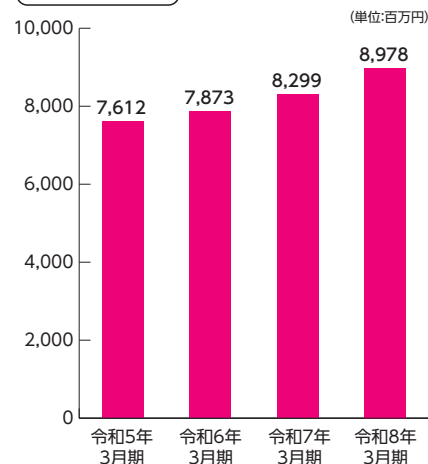
コア業務純益



経常利益

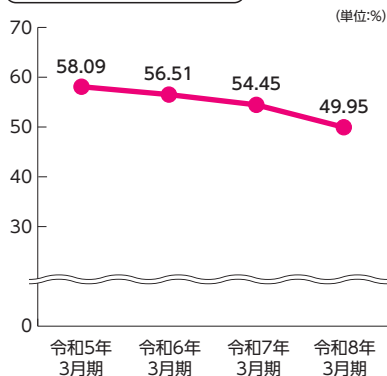


当期純利益

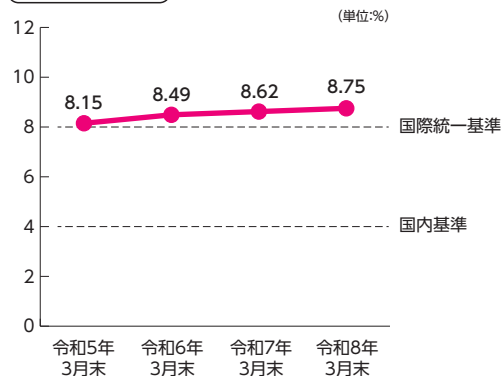


- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、貸出金利息、役員取引等収益の増加や外貨調達に伴う外国為替売買損の減少等により、前期比3,181百万円増加して18,724百万円になりました。
- 経常利益は、第2四半期に発生した取引先企業の会社更生法適用申請に伴う貸倒引当金の計上で与信関連費用は増加したものの、前期比964百万円増加して13,296百万円となり、当期純利益は、前期比679百万円増加して8,978百万円となりました。

コア業務粗利益OHR



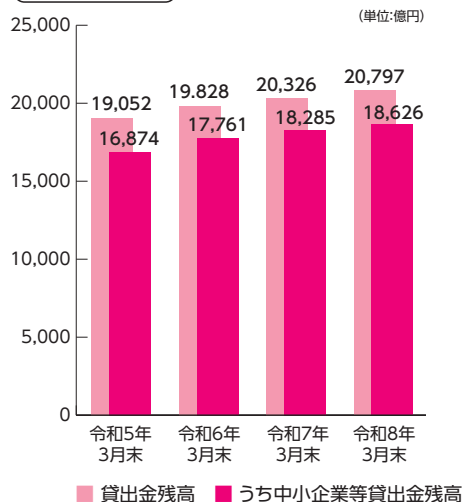
自己資本比率



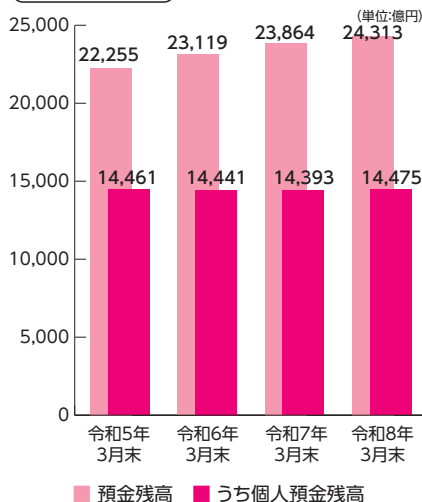
- 経営効率化の指標であるコア業務粗利益OHR(経費率)は、前年同期比4.50ポイント低下の49.95%となりました。
- 経営の健全性を示す自己資本比率は、8.75%となりました。国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

営業の概要(単体)

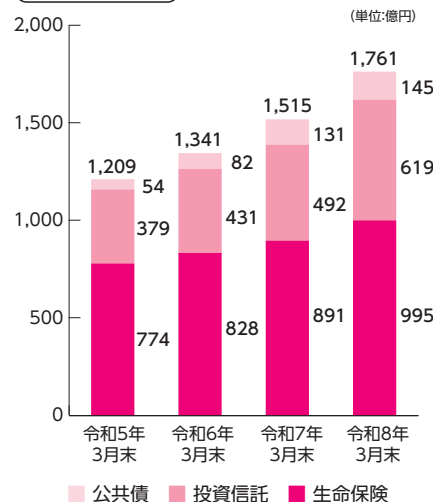
貸出金残高



預金残高



預り資産残高

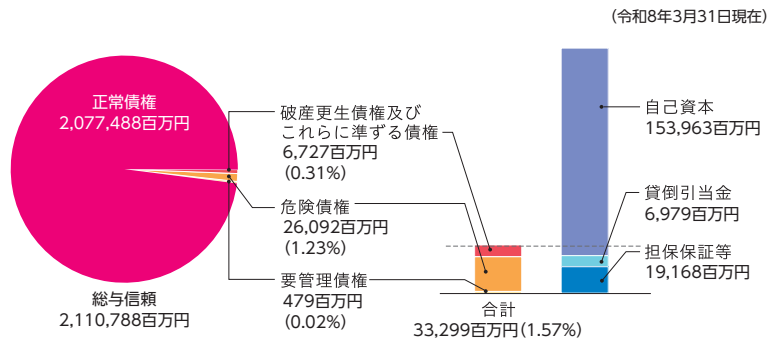


○貸出金残高は、中小企業・個人向け貸出等に積極的に取り組んだ結果、前年度末比471億円増加して2兆797億円となりました。

○預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前年度末比449億円増加して2兆4,313億円となりました。

○預り資産残高合計は、前年度末比246億円増加して1,761億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況



〈用語解説〉

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。

○危険債権とは？

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができなくなる可能性が高い債権のこと。

○要管理債権とは？

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。

○正常債権とは？

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

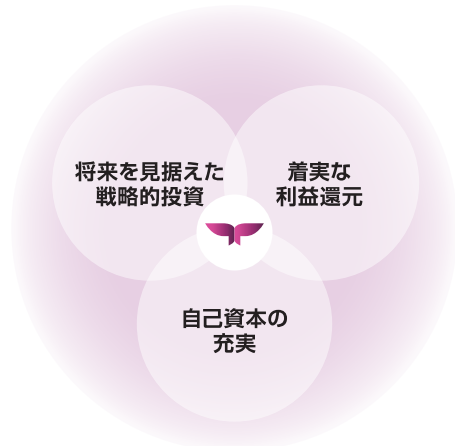
○徳島大正銀行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。令和8年3月末における金融再生法開示債権額は33,299百万円で、総与信に占める割合は1.57%となっていますが、そのうち、26,147百万円は担保や引当金によりカバーされています。残り7,152百万円につきましては、自己資本153,963百万円により十分に備えています。

株主還元方針

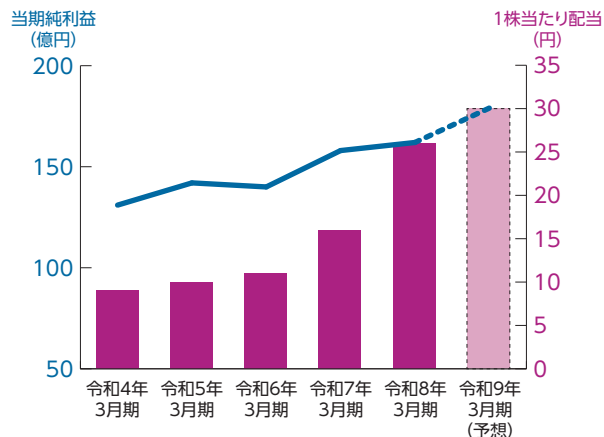
トモニホールディングスは、徳島大正銀行及び香川銀行の銀行持株会社として、東京証券取引所(プライム市場)に上場しています。



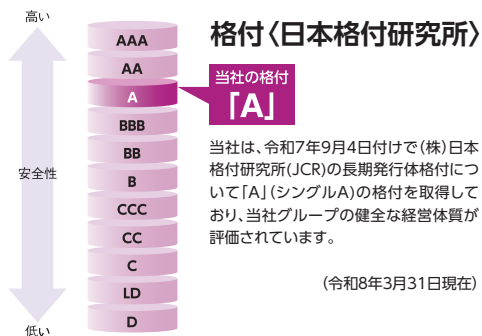
徳島大正銀行 | 香川銀行



トモニホールディングスは、利益の状況や自己資本の状況等を踏まえつつ配当水準の安定維持に努め、安定的かつ持続的な株主還元を目指しています。



好調な収益を背景とした自己資本の充実を踏まえ、株主還元を強化しています。



株式に関する情報はこちら

トモニホールディングス 株式会社

香川県高松市亀井町7番地1 TEL(087)812-0102 <https://www.tomony-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL(088)623-3111 <https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行

香川県高松市亀井町6番地1 TEL(087)861-3121 <https://www.kagawabank.co.jp/>

発行/令和8年6月

- 本誌は令和8年5月14日発表の決算短信に基づいて作成しています。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

この印刷物は大豆インキで印刷しています。

